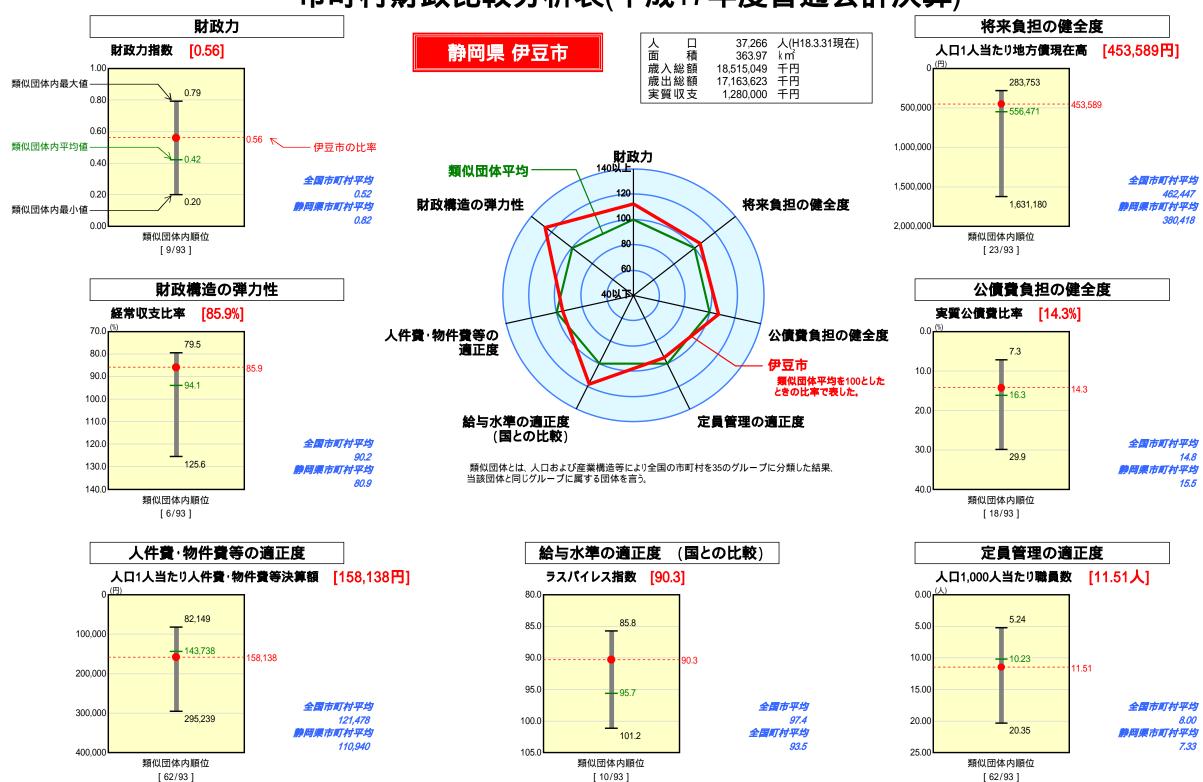
## 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析機

財政力指数:合併前の加重平均とあわせてみると、ここ4年間継続して微増の傾向にあり、類似団体の平均を上回っている。今後とも定員管理・給与の適正化、地方税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率:類似団体に比べ低い水準にあり、過去4年間若干の増減はあるものの、おおむね現在の水準を維持している。しかしながら義務的経費の占める割合が高いため、定員管理の適正化、手当の見直しや地方債発行額の抑制などにより、人件費・公債費の削減に努め、現在の水準を維持する。

ラスパイレス指数:全国平均を下回る水準にある。今後適正な水準の新たな給与制度の構築により一層の給与の適正 化に努めていく。

実質公債費比率:類似団体平均を下回っているが、毎年度の返済能力を考慮し、今後も発行額の抑制に努める。

人口1人あたり地方債現在高:現在のところ類似団体の平均を下回っている。今後とも地方債発行額を抑制することにより地方債現在高の縮減を進める。

人口1000人当たり職員数:平成16年4月の合併後、計画的に職員数の削減を進めている途上にあるため、類似団体に 比べて依然多い。平成25年まで退職者数の1/3補充により、定員管理の適正化を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:類似団体平均を上回っている。これは主に人件費を要因としているため、今後 定員管理の適正化により人件費の適正化を図る。あわせて物件費についても 行政評価の活用などにより低減を図る。